

建新國際股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國111及110年第3季

地址：台中市梧棲區臺灣大道九段150號

電話：(04)2639-9666

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~13		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	13~15		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	15		五
(六) 重要會計項目之說明	15~47		六~三二
(七) 關係人交易	47~48		三三
(八) 質抵押之資產	49		三四
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	49		三五
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	50		三六
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	50~51		三七
2. 轉投資事業相關資訊	51		三七
3. 大陸投資資訊	51		三七
4. 主要股東資訊	51		三七
(十四) 部門資訊	52~53		三八

會計師核閱報告

建新國際股份有限公司 公鑒：

前 言

建新國際股份有限公司及其子公司民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 65 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十二所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 1,711,523 仟元及 722,669 仟元，占合併資產總額之 16.14% 及 8.15%；負債總額分別為新台幣 727,368 仟元及 479,554 仟元，占合併負債總額之 10.77% 及 8.35%；其民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合

損益總額分別為新台幣(13,926)仟元及(970)仟元，占合併綜合損益總額之(8.03)%及(0.15)%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製，致無法允當表達建新國際股份有限公司及其子公司民國111年及110年9月30日之合併財務狀況，暨民國111年及110年7月1日至9月30日之合併財務績效，以及民國111年及110年1月1日至9月30日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 郭 乃 華

郭 乃 華



會計師 李 麗 鳳

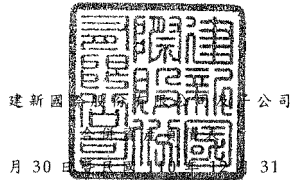
李 麗 鳳



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第1070323246號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第0930128050號

中 華 民 國 111 年 11 月 8 日



建新國建設股份有限公司
民國 111 年 9 月 30 日 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	111年9月30日 (經核閱)			110年12月31日 (經查核)			110年9月30日 (經核閱)		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	流動資產									
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 859,807	8		\$ 980,163	10		\$ 531,607	6	
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七)	350,726	3		511,763	5		522,286	6	
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動 (附註九、十及三四)	10,043	-		10,027	-		10,026	-	
1140	合約資產—流動 (附註二四)	14,125	-		5,958	-		11,920	-	
1150	應收票據—非關係人 (附註十一)	26,202	-		45,193	-		19,807	-	
1160	應收票據—關係人 (附註十一及三三)	3,485	-		3	-		534	-	
1170	應收帳款—非關係人 (附註十一)	374,096	4		348,860	4		456,432	5	
1180	應收帳款—關係人 (附註十一及三三)	8,418	-		3,339	-		13,775	-	
1200	其他應收款 (附註十一)	363,996	4		438,029	5		469,230	6	
1210	其他應收款—關係人 (附註十一及三三)	18,568	-		13,960	-		14,250	-	
1220	本期所得稅資產	-	-		102	-		-	-	
1479	其他流動資產 (附註十七)	118,771	1		81,492	1		81,835	1	
11XX	流動資產總計	2,148,237	20		2,438,889	25		2,131,702	24	
	非流動資產									
1510	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 (附註七)	70	-		-	-		-	-	
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 (附註八)	12,953	-		9,857	-		9,857	-	
1540	按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動 (附註九、十及三四)	149,954	2		148,286	2		151,869	2	
1600	不動產、廠房及設備 (附註十三及三四)	4,067,926	38		2,952,737	30		2,797,485	32	
1755	使用權資產 (附註十四及三四)	2,481,152	23		2,553,661	26		2,609,931	29	
1760	投資性不動產 (附註十五及三四)	713,332	7		714,472	7		251,624	3	
1805	商 譽	34,126	-		34,126	-		34,126	-	
1821	其他無形資產 (附註十六)	595,004	6		625,416	7		635,689	7	
1840	遞延所得稅資產	57,242	1		52,097	1		57,269	1	
1915	預付設備款 (附註十七)	255,504	2		121,796	1		94,753	1	
1920	存出保證金 (附註十七)	89,661	1		112,721	1		92,780	1	
15XX	非流動資產總計	8,456,924	80		7,325,169	75		6,735,383	76	
1XXX	資 產 總 計	\$ 10,605,161	100		\$ 9,764,058	100		\$ 8,867,085	100	
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款 (附註十八)	\$ 425,000	4		\$ 420,000	4		\$ 390,000	4	
2130	合約負債—流動 (附註二四)	2,204	-		1,922	-		2,613	-	
2150	應付票據—非關係人 (附註二十)	25,482	-		57,734	1		41,091	1	
2170	應付帳款—非關係人 (附註二十)	152,298	1		180,272	2		130,003	2	
2219	其他應付款 (附註二一)	187,985	2		229,530	2		199,441	2	
2230	本期所得稅負債	59,825	1		58,399	1		43,420	1	
2280	租賃負債—流動 (附註十四)	128,106	1		125,007	1		124,772	1	
2320	一年內到期之長期借款 (附註十八)	153,213	2		285,068	3		282,476	3	
2399	其他流動負債	5,293	-		7,266	-		7,138	-	
21XX	流動負債總計	1,139,406	11		1,365,198	14		1,220,954	14	
	非流動負債									
2530	應付公司債 (附註十九)	676,604	7		-	-		-	-	
2540	長期借款 (附註十八)	3,619,895	34		3,694,217	38		3,173,845	36	
2570	遞延所得稅負債	9,680	-		7,725	-		7,077	-	
2580	租賃負債—非流動 (附註十四)	1,266,818	12		1,268,422	13		1,299,544	15	
2640	淨確定福利負債—非流動 (附註二二)	22,864	-		24,363	-		23,595	-	
2645	存入保證金	20,894	-		23,507	-		17,326	-	
25XX	非流動負債總計	5,616,755	53		5,018,234	51		4,521,387	51	
2XXX	負債總計	6,756,161	64		6,383,432	65		5,742,341	65	
	歸屬於本公司業主之權益 (附註二三)									
3110	普通股股本	877,319	8		811,319	8		811,319	9	
3200	資本公積	641,764	6		345,288	4		344,800	4	
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	255,043	2		197,502	2		197,502	2	
3320	特別盈餘公積	2,237	-		2,268	-		2,268	-	
3350	未分配盈餘	1,142,708	11		1,252,151	13		1,182,620	13	
3300	保留盈餘總計	1,399,988	13		1,451,921	15		1,382,390	15	
3400	其他權益	(2,433)	-		(2,237)	-		(2,268)	-	
31XX	本公司業主之權益總計	2,916,638	27		2,606,291	27		2,536,241	28	
36XX	非控制權益	932,362	9		774,335	8		588,503	7	
3XXX	權益總計	3,849,000	36		3,380,626	35		3,124,744	35	
	負債與權益總計	\$ 10,605,161	100		\$ 9,764,058	100		\$ 8,867,085	100	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 111 年 11 月 8 日核閱報告)

董事長：陳彥銘

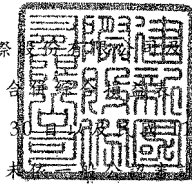


經理人：陳彥銘



會計主管：陳秀寶





民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未經獨立審計師按照國際會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		111年7月1日至9月30日		110年7月1日至9月30日		111年1月1日至9月30日		110年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4110	營業收入 (附註二四及三三)	\$ 652,579	100	\$ 757,853	100	\$ 1,769,773	100	\$ 1,810,842	100
5000	營業成本 (附註二五)	(421,100)	(65)	(445,704)	(59)	(1,188,412)	(67)	(1,160,981)	(64)
5900	營業毛利	231,479	35	312,149	41	581,361	33	649,861	36
	營業費用 (附註二五)								
6100	推銷費用	(37,819)	(6)	(39,501)	(5)	(109,671)	(6)	(125,503)	(7)
6200	管理費用	(33,171)	(5)	(24,775)	(3)	(104,731)	(6)	(111,574)	(6)
6450	預期信用減損迴轉利益 (損失)	5,942	1	(6,576)	(1)	3,529	-	(7,033)	(1)
6000	營業費用合計	(65,048)	(10)	(70,852)	(9)	(210,873)	(12)	(244,110)	(14)
6900	營業淨利	166,431	25	241,297	32	370,488	21	405,751	22
	營業外收入及支出 (附註二五)								
7100	利息收入	53	-	180	-	888	-	675	-
7010	其他收入	37,380	6	21,081	3	60,059	4	35,689	2
7020	其他利益及損失	(28,861)	(4)	(151,137)	(20)	(123,085)	(7)	374,446	21
7050	財務成本	(17,145)	(3)	(18,866)	(3)	(47,526)	(3)	(54,931)	(3)
7000	營業外收入及支出合計	(8,573)	(1)	(148,742)	(20)	(109,664)	(6)	355,879	20
7900	稅前淨利	157,858	24	92,555	12	260,824	15	761,630	42
7950	所得稅費用 (附註二六)	(32,531)	(5)	(42,644)	(5)	(87,404)	(5)	(99,782)	(5)
8200	本期淨利	125,327	19	49,911	7	173,420	10	661,848	37
	其他綜合損益								
	不重分類至損益之項目：								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	(304)	-	-	-	(304)	-	-	-
8500	本期綜合損益總額	\$ 125,023	19	\$ 49,911	7	\$ 173,116	10	\$ 661,848	37
	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 120,958	18	\$ 70,481	10	\$ 193,716	11	\$ 505,883	28
8620	非控制權益	4,369	1	(20,570)	(3)	(20,296)	(1)	155,965	9
8600		\$ 125,327	19	\$ 49,911	7	\$ 173,420	10	\$ 661,848	37
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 120,762	18	\$ 70,481	10	\$ 193,520	11	\$ 505,883	28
8720	非控制權益	4,261	1	(20,570)	(3)	(20,404)	(1)	155,965	9
8700		\$ 125,023	19	\$ 49,911	7	\$ 173,116	10	\$ 661,848	37
	每股盈餘 (附註二七)								
9750	基 本	\$ 1.38		\$ 0.87		\$ 2.23		\$ 6.24	
9850	稀 釋	\$ 1.22		\$ 0.87		\$ 2.01		\$ 6.23	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 111 年 11 月 8 日核閱報告)

董事長：陳彥銘

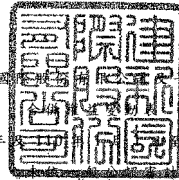


經理人：陳彥銘



會計主管：陳秀寶





建新國公司

民國 111 年 9 月 30 日
(僅經核閱 準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	歸 屬 於 本 公 司 業 主 權 益	普 通 股 本		資 本 公 積	保 留 盈 餘			未 分 配 盈 餘	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 評 價 損 益	總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 額
		股 數 (仟 股)	金 額		法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	盈					
A1	110 年 1 月 1 日 餘 額	81,132	\$ 811,319	\$ 344,800	\$ 175,305	\$ 2,268	\$ 820,632	(\$ 2,268)	\$ 2,152,056	\$ 448,468	\$ 2,600,524	
	109 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配											
B1	法定盈餘公積	-	-	-	22,197	-	(22,197)	-	-	-	-	
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	(121,698)	-	(121,698)	-	(121,698)	
D1	110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	505,883	-	505,883	155,965	661,848	
D5	110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 稅 後 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	505,883	-	505,883	155,965	661,848	
O1	非 控 制 權 益 減 少	-	-	-	-	-	-	-	-	(15,930)	(15,930)	
Z1	110 年 9 月 30 日 餘 額	81,132	\$ 811,319	\$ 344,800	\$ 197,502	\$ 2,268	\$ 1,182,620	(\$ 2,268)	\$ 2,536,241	\$ 588,503	\$ 3,124,744	
A1	111 年 1 月 1 日 餘 額	81,132	\$ 811,319	\$ 345,288	\$ 197,502	\$ 2,268	\$ 1,252,151	(\$ 2,237)	\$ 2,606,291	\$ 774,335	\$ 3,380,626	
	其 他 資 本 公 積 變 動											
C5	本公司發行可轉換公司債認列權益組成部分	-	-	77,827	-	-	-	-	77,827	-	77,827	
M5	實際處分子公司部分權益	-	-	1,544	-	-	-	-	1,544	(1,544)	-	
M7	對子公司所有權權益變動	-	-	456	-	-	-	-	456	(456)	-	
E1	現金增資	6,600	66,000	211,355	-	-	-	-	277,355	-	277,355	
N1	股份基礎給付交易	-	-	5,294	-	-	-	-	5,294	-	5,294	
	110 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配											
B1	法定盈餘公積	-	-	-	57,541	-	(57,541)	-	-	-	-	
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	(31)	31	-	-	-	-	
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	(245,649)	-	(245,649)	-	(245,649)	
D1	111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	193,716	-	193,716	(20,296)	173,420	
D3	111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	(196)	(196)	(108)	(304)	
D5	111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	193,716	(196)	193,520	(20,404)	173,116	
O1	非 控 制 權 益 增 加	-	-	-	-	-	-	-	-	180,431	180,431	
Z1	111 年 9 月 30 日 餘 額	87,732	\$ 877,319	\$ 641,764	\$ 255,043	\$ 2,237	\$ 1,142,708	(\$ 2,433)	\$ 2,916,638	\$ 932,362	\$ 3,849,000	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請 參 閱 勤 業 眾 信 聯 合 會 計 師 事 務 所 民 國 111 年 11 月 8 日 核 閱 報 告)

董事長：陳彥銘



經理人：陳彥銘



會計主管：陳秀寶



建新國際股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 260,824	\$ 761,630
A20010	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	332,951	321,089
A20200	攤銷費用	30,739	30,744
A20300	預期信用減損(迴轉利益)損失	(3,529)	7,033
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融 資產淨損失(利益)	131,021	(378,218)
A20900	財務成本	47,526	54,931
A21200	利息收入	(888)	(675)
A21300	股利收入	(33,976)	(15,374)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	5,294	-
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	-	779
A22900	租賃修改利益	(6)	-
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31125	合約資產	(8,167)	9,315
A31130	應收票據	15,667	6,546
A31150	應收帳款	(29,698)	(231,388)
A31180	其他應收款	72,006	(94,216)
A31240	其他流動資產	(37,279)	(24,758)
A32125	合約負債	282	(2,243)
A32130	應付票據	(32,252)	12,415
A32150	應付帳款	(27,974)	35,689
A32180	其他應付款	(62,042)	31,567
A32230	其他流動負債	(1,973)	3,355
A32240	淨確定福利負債	(1,499)	(1,457)
A33000	營運產生之現金	657,027	526,764
A33100	收取之利息	1,061	627
A33300	支付之利息	(32,854)	(48,469)
A33500	支付之所得稅	(89,066)	(49,330)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>536,168</u>	<u>429,592</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產	(\$ 3,400)	\$ -
B00060	按攤銷後成本衡量之金融資產(增加) 減少	(1,684)	25,431
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金融 資產	(66,629)	(371,545)
B00200	出售透過損益按公允價值衡量之金融 資產	98,185	527,238
B02700	購置不動產、廠房及設備	(1,212,636)	(797,138)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	-	2,931
B03800	存出保證金減少(增加)	23,060	(50,981)
B04500	購置無形資產	(327)	(2,064)
B05350	取得使用權資產	(2,449)	-
B06000	應收融資租賃款減少	-	1,996
B07100	預付設備款增加	(164,685)	(91,808)
B07600	收取其他股利	33,976	15,374
BBBB	投資活動之淨現金流出	(1,296,589)	(740,566)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	5,000	53,000
C01200	發行可轉換公司債	746,119	-
C01600	舉借長期借款	1,198,531	3,193,548
C01700	償還長期借款	(1,404,708)	(2,518,279)
C03100	存入保證金減少	(2,613)	(5,560)
C04020	租賃負債本金償還	(114,401)	(103,302)
C04500	支付本公司業主股利	(245,649)	(121,698)
C04600	現金增資	277,355	-
C05500	處分子公司部分權益價款	75,900	-
C05800	非控制權益變動	130,197	-
C09900	支付非控制權益現金股利	(25,666)	(15,930)
CCCC	籌資活動之淨現金流入	640,065	481,779
EEEE	現金及約當現金淨(減少)增加	(120,356)	170,805
E00100	期初現金及約當現金餘額	980,163	360,802
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 859,807	\$ 531,607

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國111年11月8日核閱報告)

董事長：陳彥銘



經理人：陳彥銘



會計主管：陳秀寶



建新國際股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

建新國際股份有限公司(以下簡稱「本公司」)，創立於 78 年 4 月 25 日，主要營業項目為倉儲業務之經營、經營加油站供售汽、柴油、兼營便利商店業務、汽車貨運業、汽車貨櫃貨運業、貨櫃出租業、貨櫃集散站經營業、報關業及船舶裝卸業等。

本公司股票於 107 年 9 月 12 日在臺灣證券交易所掛牌上市。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 111 年 11 月 8 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

- (二) 112 年適用之金管會認可之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日</u>
IAS1 之修正「會計政策之揭露」	2023 年 1 月 1 日(註 1)
IAS8 之修正「會計估計值之定義」	2023 年 1 月 1 日(註 2)
IAS 12 之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	2023 年 1 月 1 日(註 3)

註 1：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間適用此項修正。

註 2：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之會計估計值變動及會計政策變動適用此項修正。

註 3：除於 2022 年 1 月 1 日就租賃及除役義務之暫時性差異認列遞延所得稅外，該修正係適用於 2022 年 1 月 1 日以後所發生之交易。

1. IAS 1 之修正「會計政策之揭露」

該修正明訂合併公司應依重大之定義，決定應揭露之重大會計政策資訊。若會計政策資訊可被合理預期將影響一般用途財務報表之主要使用者以該等財務報表為基礎所作之決策，則該會計政策資訊係屬重大。該修正並釐清：

- 與不重大之交易、其他事項或情況相關之會計政策資訊係屬不重大，合併公司無需揭露該等資訊。
- 合併公司可能因交易、其他事項或情況之性質而判斷相關會計政策資訊屬重大，即使金額不重大亦然。
- 並非與重大交易、其他事項或情況相關之所有會計政策資訊皆屬重大。

此外，該修正並舉例說明若會計政策資訊係與重大交易、其他事項或情況相關，且有下列情況時，該資訊可能屬重大：

- (1) 合併公司於報導期間改變會計政策，且該變動導致財務報表資訊之重大變動；
- (2) 合併公司自準則允許之選項中選擇其適用之會計政策；
- (3) 因缺乏特定準則之規定，合併公司依 IAS 8「會計政策、會計估計值變動及錯誤」建立之會計政策；
- (4) 合併公司揭露其須運用重大判斷或假設所決定之相關會計政策；或
- (5) 涉及複雜之會計處理規定且財務報表使用者仰賴該等資訊方能了解該等重大交易、其他事項或情況。

2. IAS 8 之修正「會計估計值之定義」

該修正明訂會計估計值係指財務報表中受衡量不確定性影響之貨幣金額。合併公司於適用會計政策時，可能須以無法直接觀察而必須估計之貨幣金額衡量財務報表項目，故須採用衡量技術及輸入值發展會計估計值以達此目的。衡量技術或輸入

值變動對會計估計值之影響數若非屬前期錯誤之更正，該等變動係屬會計估計值變動。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 16 之修正「售後租回中之租賃負債」	2024 年 1 月 1 日 (註2)
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9—比較資訊」	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」	2024 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「具合約條款之非流動負債」	2024 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：賣方兼承租人應對初次適用 IFRS 16 日後簽訂之售後租回交易追溯適用 IFRS 16 之修正。

1. IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業，或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響，若前述資產或前子公司符合 IFRS 3「企業合併」對「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業，或合併公司在與關聯企業之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響，若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

2. IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」(2020 年修正)及「具合約條款之非流動負債」(2022 年修正)

2020 年修正係釐清判斷負債是否分類為非流動時，應評估合併公司於報導期間結束日是否具有遞延清償期限至報導期間後至少 12 個月之權利。若合併公司於報導期間結束日具有該權利，無論合併公司是否預期將行使該權利，負債係分類為非流動。

2020 年修正另規定，若合併公司須遵循特定條件始具有遞延清償負債之權利，合併公司必須於報導期間結束日已遵循特定條件，即使貸款人係於較晚日期測試合併公司是否遵循該等條件亦然。2022 年修正進一步釐清，僅有報導期間結束日以前須遵循之合約條款會影響負債之分類。報導期間後 12 個月內須遵循之合約條款雖不影響負債之分類，惟須揭露相關資訊，俾使財務報告使用者了解合併公司可能無法遵循合約條款而須於報導期間後 12 個月內還款之風險。

2020 年修正規定，為負債分類之目的，前述清償係指移轉現金、其他經濟資源或合併公司之權益工具予交易對方致負債之消滅。惟若負債之條款，可能依交易對方之選擇，以移轉合併公司之權益工具而導致其清償，且若該選擇權依 IAS 32「金融工具：表達」之規定係單獨認列於權益，則前述條款並不影響負債之分類。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二及附表四。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 110 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司將新型冠狀病毒肺炎疫情近期之發展及對經濟環境可能之影響，納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大會計估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

六、現金及約當現金

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 1,030	\$ 1,020	\$ 1,020
銀行支票及活期存款	858,777	979,143	530,587
	<u>\$ 859,807</u>	<u>\$ 980,163</u>	<u>\$ 531,607</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
<u>金融資產—流動</u>			
強制透過損益按公允價值 衡量			
非衍生金融資產			
— 國內上市（櫃） 股票	<u>\$ 350,726</u>	<u>\$ 511,763</u>	<u>\$ 522,286</u>

(接次頁)

(承前頁)

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
<u>金融資產—非流動</u>			
強制透過損益按公允價值 衡量			
衍生工具			
— 公司債贖回權 價值	<u>\$ 70</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

權益工具投資

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
<u>非流動</u>			
國內投資			
上市(櫃)股票	\$ 3,096	\$ -	\$ -
未上市(櫃)股票	<u>9,857</u>	<u>9,857</u>	<u>9,857</u>
	<u>\$ 12,953</u>	<u>\$ 9,857</u>	<u>\$ 9,857</u>

合併公司依中長期策略目的投資國內公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

合併公司並無透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資質押之情事。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
<u>流動</u>			
國內投資			
備償戶	<u>\$ 10,043</u>	<u>\$ 10,027</u>	<u>\$ 10,026</u>
<u>非流動</u>			
國內投資			
質押定期存款	\$ 143,836	\$ 133,540	\$ 133,355
備償戶	<u>6,118</u>	<u>14,746</u>	<u>18,514</u>
	<u>\$ 149,954</u>	<u>\$ 148,286</u>	<u>\$ 151,869</u>

按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註三四。

十、債務工具投資之信用風險管理

合併公司投資之債務工具為按攤銷後成本衡量之金融資產：

111年9月30日

	<u>按攤銷後成本衡量</u>
總帳面金額	\$ 159,997
備抵損失	-
攤銷後成本	<u>\$ 159,997</u>

110年12月31日

	<u>按攤銷後成本衡量</u>
總帳面金額	\$ 158,313
備抵損失	-
攤銷後成本	<u>\$ 158,313</u>

110年9月30日

	<u>按攤銷後成本衡量</u>
總帳面金額	\$ 161,895
備抵損失	-
攤銷後成本	<u>\$ 161,895</u>

銀行存款及其他金融工具之信用風險，係由合併公司各財務部門衡量並監控。由於合併公司之交易對象及履約他方均係信用良好之銀行及具投資等級以上之金融機構及公司組織，無重大之違約疑慮，故無重大之信用風險。

合併公司現行信用風險評等機制及各信用等級債務工具投資之總帳面金額如下：

信用等級	定義	預期信用損失認列基礎	預期信用損失率	111年9月30日 總帳面金額	110年12月31日 總帳面金額	110年9月30日 總帳面金額
正常	債務人之信用風險低，且有充分能力清償合約現金流量	12個月預期信用損失	0%	<u>\$ 159,997</u>	<u>\$ 158,313</u>	<u>\$ 161,895</u>

十一、應收票據、應收帳款及其他應收款

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 29,984	\$ 45,651	\$ 20,559
減：備抵損失	(297)	(455)	(218)
	<u>\$ 29,687</u>	<u>\$ 45,196</u>	<u>\$ 20,341</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 383,227	\$ 353,535	\$ 475,043
減：備抵損失	(713)	(1,336)	(4,836)
	<u>\$ 382,514</u>	<u>\$ 352,199</u>	<u>\$ 470,207</u>
<u>其他應收款</u>			
代墊客戶款項	\$ 385,162	\$ 457,341	\$ 493,157
其他	-	-	20,855
減：備抵損失	(2,598)	(5,352)	(30,532)
	<u>\$ 382,564</u>	<u>\$ 451,989</u>	<u>\$ 483,480</u>

其他應收款—代墊客戶款項係合併公司因報關業務服務特性需代墊客戶貨物進出口之相關稅費及屬居間代收付性質之款項。

(一) 應收票據

應收票據備抵損失之變動資訊如下：

	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 455	\$ 270
減：本期迴轉減損損失	(158)	(52)
期末餘額	<u>\$ 297</u>	<u>\$ 218</u>

(二) 應收帳款

合併公司對勞務銷售之平均授信期間為 30~90 天，應收帳款不予計息。合併公司將使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司持續監督信用暴險及交易對方之信用等級，並透過每年複核及核准之交易對方信用額度以管理信用暴險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況及產業經濟情勢。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

111年9月30日

	未逾期	1~60天	61~120天	121~180天	181天以上	合計
總帳面金額	\$ 374,768	\$ 7,425	\$ 615	\$ -	\$ 419	\$ 383,227
備抵損失(存續期間)						
預期信用損失)	(82)	(127)	(85)	-	(419)	(713)
攤銷後成本	<u>\$ 374,686</u>	<u>\$ 7,298</u>	<u>\$ 530</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 382,514</u>

110年12月31日

	未逾期	1~60天	61~120天	121~180天	181天以上	合計
總帳面金額	\$ 345,490	\$ 7,287	\$ 697	\$ 11	\$ 50	\$ 353,535
備抵損失(存續期間)						
預期信用損失)	(410)	(719)	(149)	(8)	(50)	(1,336)
攤銷後成本	<u>\$ 345,080</u>	<u>\$ 6,568</u>	<u>\$ 548</u>	<u>\$ 3</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 352,199</u>

110年9月30日

	未逾期	1~60天	61~120天	121~180天	181天以上	合計
總帳面金額	\$ 462,225	\$ 6,703	\$ 2,988	\$ 2,912	\$ 215	\$ 475,043
備抵損失(存續期間)						
預期信用損失)	(1,093)	(348)	(1,181)	(1,999)	(215)	(4,836)
攤銷後成本	<u>\$ 461,132</u>	<u>\$ 6,355</u>	<u>\$ 1,807</u>	<u>\$ 913</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 470,207</u>

應收帳款備抵損失係按各帳齡區間之預期信用損失率計算，預期信用損失率為 0.03%~100%。

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 1,336	\$ 4,889
(減)加：本期(迴轉)提列		
減損損失	(617)	184
減：本期實際沖銷	(6)	(237)
期末餘額	<u>\$ 713</u>	<u>\$ 4,836</u>
(三) 其他應收款		

其他應收款備抵損失之變動資訊如下：

	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 5,352	\$ 23,631
(減)加：本期(迴轉)提列		
減損損失	(2,754)	6,901
期末餘額	<u>\$ 2,598</u>	<u>\$ 30,532</u>

十二、子 公 司

列入合併財務報表之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			111年 9月30日	110年 12月31日	110年 9月30日	
建新國際股份有限公司	中科國際物流股份有限公司(中科公司)	倉儲業、租賃業及理貨包裝業等	64.60%	64.60%	64.60%	1.2
	安順裝卸股份有限公司(安順公司)	倉儲業、理貨包裝業、國際貿易業及商港區船舶貨物裝卸承攬業等	82.93%	85.44%	85.44%	1.3
	建通國際股份有限公司(建通公司)	倉儲業、租賃業及理貨包裝業等	41.44%	46.88%	48.50%	4.7
	新科智慧物流股份有限公司(新科公司)	倉儲業、租賃業及理貨包裝業等	52.00%	57.00%	50.00%	5.7
安順裝卸股份有限公司(安順公司)	建通國際股份有限公司(建通公司)	倉儲業、租賃業及理貨包裝業等	2.07%	2.37%	2.45%	4.7
中科國際物流股份有限公司(中科公司)	新科智慧物流股份有限公司(新科公司)	倉儲業、租賃業及理貨包裝業等	12.00%	17.00%	50.00%	5.7
建通國際股份有限公司(建通公司)	建大國際物流股份有限公司(建大公司)	倉儲業及理貨包裝業等	100.00%	100.00%	-	6.7

1. 係依該公司同期間經會計師查核或核閱之財務報表為依據編製。
2. 為具重大非控制權益之子公司。

3. 合併公司於 111 年 6 月以每股 11.425 元出售安順公司股權 2,266,929 股，出售價款為 25,900 仟元，致持股比例由 85.44% 下降至 82.93%。
4. 建通公司於 110 年 11 月現金增資 100,000 仟元，合併公司增加投資 45,855 仟元致綜合持股比例由 50.95% 下降至 49.25%，並於 110 年 12 月完成變更登記；建通公司另於 111 年 3 月現金增資 200,000 仟元，合併公司增加投資 69,803 仟元致綜合持股比例由 49.25% 下降至 43.51%，並於 111 年 4 月完成變更登記。合併公司對建通公司之綜合持股比例為 43.51%，因合併公司有權力指派及罷黜建通公司董事會過半數之成員，具主導其攸關活動之實質能力，故將其列為子公司。
5. 合併公司之本公司於 110 年 6 月經董事會決議與中科公司共同設立新科公司，總投資金額為 50,000 仟元。本公司及中科公司均以 25,000 仟元各取得其 50% 股權，合計取得該公司 100% 股權，並已於 110 年 7 月完成設立登記。新科公司於 110 年 12 月現金增資 450,000 仟元，合併公司增加投資 320,000 仟元致綜合持股比例由 100% 下降至 74%，並於 111 年 1 月完成變更登記。合併公司於 111 年 3 月以每股 10 元出售新科公司股權 5,000,000 股，出售價款為 50,000 仟元，致綜合持股比例由 74% 下降至 64%。
6. 建通公司於 110 年 11 月經董事會決議設立建大國際物流股份有限公司，以總投資金額 60,000 仟元取得該公司 100% 股權，並已於 110 年 12 月完成設立登記。建大國際物流股份有限公司於 111 年 2 月現金增資 40,000 仟元，並已於 111 年 2 月完成變更登記。
7. 上述列入合併財務報表中之非重要子公司並未經會計師核閱，該等子公司之 111 年及 110 年 9 月 30 日之資產總額為新台幣 1,711,523 仟元及 722,669 仟元，占合併資產總額之 16.14% 及 8.15%；負債總額為新台幣 727,368 仟元及 479,544 仟元，占合併負債總額之 10.77% 及 8.35%；111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額為新台幣 (13,926) 仟元及 (970) 仟元，占合併綜合損益總額之 (8.03)% 及 (0.15)%。

十三、不動產、廠房及設備

	土	地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	未完工程	合	計
成本											
111年1月1日餘額	\$ 344,410	\$ 1,304,584	\$ 1,007,709	\$ 108,092	\$ 8,994	\$ 53,776	\$ 157,718	\$ 1,081,265	\$ 4,066,548		
增 添	196,562	108,307	79,466	36,772	1,544	1,150	21,200	808,117	1,253,118		
處 分	-	(1,989)	(23,522)	(2,621)	(5,960)	(4,704)	-	-	(38,796)		
重 分 類	-	54,142	30,559	95	-	2,421	-	(53,225)	33,992		
111年9月30日餘額	\$ 540,972	\$ 1,465,044	\$ 1,094,212	\$ 142,338	\$ 4,578	\$ 52,643	\$ 178,918	\$ 1,836,157	\$ 5,314,862		
累計折舊及減損											
111年1月1日餘額	\$ -	\$ 586,860	\$ 380,775	\$ 28,147	\$ 7,261	\$ 28,675	\$ 82,093	\$ -	\$ 1,113,811		
折舊費用	-	45,650	91,409	12,500	722	4,530	15,218	-	170,029		
處 分	-	(1,989)	(23,522)	(2,621)	(5,960)	(4,704)	-	-	(38,796)		
重 分 類	-	1,592	300	-	-	-	-	-	1,892		
111年9月30日餘額	\$ -	\$ 632,113	\$ 448,962	\$ 38,026	\$ 2,023	\$ 28,501	\$ 97,311	\$ -	\$ 1,246,936		
111年9月30日淨額	\$ 540,972	\$ 832,931	\$ 645,250	\$ 104,312	\$ 2,555	\$ 24,142	\$ 81,607	\$ 1,836,157	\$ 4,067,926		
110年12月31日及 111年1月1日淨額	\$ 344,410	\$ 717,724	\$ 626,934	\$ 79,945	\$ 1,733	\$ 25,101	\$ 75,625	\$ 1,081,265	\$ 2,952,737		
成本											
110年1月1日餘額	\$ 317,355	\$ 1,282,861	\$ 1,013,123	\$ 94,358	\$ 11,323	\$ 72,741	\$ 146,418	\$ 354,414	\$ 3,292,593		
增 添	-	8,677	107,774	16,715	1,179	3,742	13,897	588,353	740,337		
處 分	-	(820)	(119,828)	(9,182)	-	(7,471)	(4,715)	-	(142,016)		
重 分 類	-	9,217	30,803	3,058	-	345	706	(9,217)	34,912		
110年9月30日餘額	\$ 317,355	\$ 1,299,935	\$ 1,031,872	\$ 104,949	\$ 12,502	\$ 69,357	\$ 156,306	\$ 933,550	\$ 3,925,826		
累計折舊及減損											
110年1月1日餘額	\$ -	\$ 526,809	\$ 425,210	\$ 26,850	\$ 8,837	\$ 45,689	\$ 68,594	\$ -	\$ 1,101,989		
折舊費用	-	46,497	86,237	10,350	1,427	5,617	14,530	-	164,658		
處 分	-	(820)	(119,829)	(5,471)	-	(7,471)	(4,715)	-	(138,306)		
110年9月30日餘額	\$ -	\$ 572,486	\$ 391,618	\$ 31,729	\$ 10,264	\$ 43,835	\$ 78,409	\$ -	\$ 1,128,341		
110年9月30日淨額	\$ 317,355	\$ 727,449	\$ 640,254	\$ 73,220	\$ 2,238	\$ 25,522	\$ 77,897	\$ 933,550	\$ 2,797,485		

111年及110年1月1日至9月30日並未認列或迴轉減損損失。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
主 建 物	8 年至 35 年
裝修工程等	1 年至 15 年
機器設備	1 年至 20 年
運輸設備	1 年至 6 年
辦公設備	3 年至 7 年
租賃改良	3 年至 35 年
其他設備	1 年至 10 年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三四。

十四、租賃協議

(一) 使用權資產

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
使用權資產帳面金額			
土 地	\$ 1,307,493	\$ 1,304,195	\$ 1,333,531
建 築 物	1,156,507	1,231,293	1,257,076
機器設備	5,046	3,420	3,603
辦公設備	8,103	9,352	9,854
運輸設備	4,003	5,401	5,867
	\$ 2,481,152	\$ 2,553,661	\$ 2,609,931

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
使用權資產之增添			\$ 98,514	\$ 306,088
使用權資產之解約除列			\$ 445	\$ -
使用權資產之折舊費用				
土地	\$ 32,081	\$ 29,736	\$ 92,322	\$ 84,999
建築物	24,861	24,744	74,786	72,336
機器設備	317	184	823	550
辦公設備	412	502	1,249	1,508
運輸設備	466	413	1,398	671
	<u>\$ 58,137</u>	<u>\$ 55,579</u>	<u>\$ 170,578</u>	<u>\$ 160,064</u>

(二) 租賃負債

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
租賃負債帳面金額			
流動	\$ 128,106	\$ 125,007	\$ 124,772
非流動	\$ 1,266,818	\$ 1,268,422	\$ 1,299,544

租賃負債之折現率區間如下：

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
土地	1.38%~2.15%	1.38%~2.15%	1.38%~2.15%
建築物	1.31%~1.98%	1.31%~1.98%	1.31%~1.98%
機器設備	-	-	-
辦公設備	-	-	-
運輸設備	1.31%~1.63%	1.31%~1.63%	1.31%~1.63%

(三) 重要承租活動及條款

1. 合併公司承租若干土地做為廠房使用，租賃期間為 4.5~33 年。位於台中港自由貿易港區之土地租賃約定每年依前一年之「臺灣地區營造工程物價年總指數」調整租賃給付。位於台中港碼頭及台中工業園區之土地租賃約定每年依當年度之公告地價調整租賃給付。位於台北港及高雄港自由貿易港區之土地租賃約定於協議期間內，區段質、費率或計費方式有調整時，自調整日起調整租賃給付。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之土地及建築物並無優惠承購權，並約定未經出租人同意，合併公司不得將租賃標的之全部或一部轉租或轉讓。

2. 合併公司中之本公司於 99 年與台中港務局簽約，協議以港務局為起造人名義興建台中港 24、25 碼頭自貿港工程，請領建使照，存續期間 12 年 5 個月又 20 天，租約到期或本公司提前終止租約時，土地上所有建築物則無條件歸港務局所有，截至 111 年 9 月 30 日止該廠房之帳面價值為 113,061 仟元。
3. 合併公司之本公司於 104 年與台中港務局簽約，協議以港務局為起造人名義興建第 42、43 號碼頭興建廠房，並請領建使照，存續期間 20 年，租約到期或本公司提前終止租約時，土地上所有建築物則無條件歸港務局所有，截至 111 年 9 月 30 日該廠房之帳面價值為 472,563 仟元。
4. 合併公司之中科公司於 95 年 9 月 1 日與中部科學工業園區簽訂「倉儲物流中心營運契約書」(以下簡稱營運契約書)，依營運契約書規定，中科公司應將倉儲物流中心之建物及嗣後增改建之建物全部或一部分所有權預告登記於中部科學工業園區開發籌備處，且除經該籌備處同意外，不得為任何事實上之處分，包括但不限於租賃、轉讓或設定負擔予任何第三人或轉供第三人使用。營運期間 20 年，得優先續約 10 年，截至 111 年 9 月 30 日該建物之帳面價值為 96,352 仟元，另合併公司之中科公司於中部科學工業園區興建倉儲物流中心二期增建工程，建物建設完畢後所有權為有償移轉予科技部中部科學園區管理局，截至 111 年 9 月 30 日該建物之帳面價值為 412,935 仟元。
5. 因新型冠狀病毒肺炎疫情嚴重影響市場經濟，合併公司之中科公司與交通部民用航空局進行土地及建築物租金協商，交通部民用航空局同意減免方式以國際貨運量為基準，減免額度為國際航廈「貨運量」與 108 年同一月份「國際貨運量」相較之減少幅度。合併公司於 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列前述租金減讓之影響數 10,005 仟元(帳列營業成本—租金支出減項)。

(四) 其他租賃資訊

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
短期租賃費用	\$ 5,655	(\$ 2,261)	\$ 3,705	\$ 3,721
租賃之現金流出總額	\$ 44,454	\$ 34,723	\$ 118,106	\$ 107,023

十五、投資性不動產

	土	地	房屋及建築	合	計
<u>成 本</u>					
111年1月1日餘額	\$ 673,381	\$ 55,284			\$ 728,665
111年9月30日餘額	\$ 673,381	\$ 55,284			\$ 728,665
<u>累計折舊</u>					
111年1月1日餘額	\$ -	\$ 14,193			\$ 14,193
折舊費用	-	1,140			1,140
111年9月30日餘額	\$ -	\$ 15,333			\$ 15,333
111年9月30日淨額	\$ 673,381	\$ 39,951			\$ 713,332
110年12月31日及 111年1月1日淨額	\$ 673,381	\$ 41,091			\$ 714,472
<u>成 本</u>					
110年1月1日餘額	\$ 249,754	\$ 15,865			\$ 265,619
110年9月30日餘額	\$ 249,754	\$ 15,865			\$ 265,619
<u>累計折舊</u>					
110年1月1日餘額	\$ -	\$ 13,667			\$ 13,667
折舊費用	-	328			328
110年9月30日餘額	\$ -	\$ 13,995			\$ 13,995
110年9月30日淨額	\$ 249,754	\$ 1,870			\$ 251,624

投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築

10至35年

合併公司之投資性不動產分別座落於台中市龍井區、梧棲區及台北市中正區，111年9月30日之公允價值為1,669,086仟元，該公允價值未經獨立評價人員評價，係合併公司管理階層參考鄰近地區類似不動產交易價格之市場行情評估。

合併公司之所有投資性不動產皆係自有權益。設定作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註三四。

十六、其他無形資產

	電腦軟體	營運特許權	客戶關係	合計
<u>成 本</u>				
111年1月1日餘額	\$ 45,353	\$ 871,784	\$ 5,766	\$ 922,903
新增	327	-	-	327
處分	(967)	-	-	(967)
111年9月30日餘額	<u>\$ 44,713</u>	<u>\$ 871,784</u>	<u>\$ 5,766</u>	<u>\$ 922,263</u>
<u>累計攤銷</u>				
111年1月1日餘額	\$ 12,018	\$ 283,163	\$ 2,306	\$ 297,487
攤銷費用	4,055	25,819	865	30,739
處分	(967)	-	-	(967)
111年9月30日餘額	<u>\$ 15,106</u>	<u>\$ 308,982</u>	<u>\$ 3,171</u>	<u>\$ 327,259</u>
111年9月30日淨額	<u>\$ 29,607</u>	<u>\$ 562,802</u>	<u>\$ 2,595</u>	<u>\$ 595,004</u>
110年12月31日及 111年1月1日淨額	<u>\$ 33,335</u>	<u>\$ 588,621</u>	<u>\$ 3,460</u>	<u>\$ 625,416</u>
<u>成 本</u>				
110年1月1日餘額	\$ 42,716	\$ 871,784	\$ 5,766	\$ 920,266
新增	2,064	-	-	2,064
處分	(1,027)	-	-	(1,027)
重分類	1,600	-	-	1,600
110年9月30日餘額	<u>\$ 45,353</u>	<u>\$ 871,784</u>	<u>\$ 5,766</u>	<u>\$ 922,903</u>
<u>累計攤銷</u>				
110年1月1日餘額	\$ 7,606	\$ 248,738	\$ 1,153	\$ 257,497
攤銷費用	4,060	25,819	865	30,744
處分	(1,027)	-	-	(1,027)
110年9月30日餘額	<u>\$ 10,639</u>	<u>\$ 274,557</u>	<u>\$ 2,018</u>	<u>\$ 287,214</u>
110年9月30日淨額	<u>\$ 34,714</u>	<u>\$ 597,227</u>	<u>\$ 3,748</u>	<u>\$ 635,689</u>

合併公司中之安順公司於98年6月15日與交通部台中港務局簽訂「臺中港第104號碼頭岸肩暨後線土地合作興建密閉式煤炭倉儲設施租賃契約」，依約取得臺中港第104號碼頭部分土地興建營運權利，並於102年10月31日起正式營運。截至111年9月30日暨110年12

月 31 日及 9 月 30 日止，該營運特許權帳面金額分別為 562,802 仟元、588,621 仟元及 597,227 仟元。

攤銷費用係以直線基礎按下列年數計提：

電腦軟體	2至10年
營運特許權	25年
客戶關係	5年

十七、其他資產

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
<u>流動</u>			
其他流動資產			
其他預付款	\$ 24,519	\$ 17,543	\$ 27,080
留抵稅額	3,202	7,585	12,600
進項稅額	88,982	56,339	40,950
暫付款	46	25	79
其他	2,022	-	1,126
	<u>\$ 118,771</u>	<u>\$ 81,492</u>	<u>\$ 81,835</u>
<u>非流動</u>			
預付設備款	\$ 255,504	\$ 121,796	\$ 94,753
存出保證金	89,661	112,721	92,780
	<u>\$ 345,165</u>	<u>\$ 234,517</u>	<u>\$ 187,533</u>

十八、借 款

(一) 短期借款

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
<u>無擔保借款</u>			
一信用額度借款	<u>\$ 425,000</u>	<u>\$ 420,000</u>	<u>\$ 390,000</u>

銀行週轉性借款之利率於 111 年 9 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 1.25%~1.645%、0.987%~1.33%及 0.987%~1.75%。

(二) 長期借款

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
<u>擔保借款</u> (附註三四)			
台灣銀行等七家行庫			
聯貸案(1)(2)(4)	\$ 1,400,000	\$ 1,700,000	\$ 1,400,000
銀行借款(2)	<u>536,222</u>	<u>1,035,168</u>	<u>1,070,589</u>
	<u>1,936,222</u>	<u>2,735,168</u>	<u>2,470,589</u>
<u>無擔保借款</u>			
銀行借款(3)	<u>1,836,886</u>	<u>1,244,117</u>	<u>985,732</u>
減：列為1年內到期部分	(<u>153,213</u>)	(<u>285,068</u>)	(<u>282,476</u>)
長期借款	<u>\$ 3,619,895</u>	<u>\$ 3,694,217</u>	<u>\$ 3,173,845</u>

1. 銀行聯貸案係合併公司中之本公司為償還銀行借款及充實中期營運資金與台灣銀行等數家金融機構簽訂之聯合授信合約。
2. 長期銀行擔保借款係以合併公司自有土地、建築物及機器設備抵押擔保（參閱附註三四），截至111年9月30日暨110年12月31日及9月30日止，有效年利率分別為1.615%~1.924%、1.118%~1.797%及1.108%~1.797%。
3. 長期銀行無擔保借款之利率於111年9月30日暨110年12月31日及9月30日分別為0.44%~1.75%、0.002%~1.65%及0.002%~1.65%。
4. 該聯貸案係本公司為償還銀行借款及充實中期營運資金於110年8月4日與臺灣銀行等七家金融機構簽訂總額度1,800,000仟元之聯合授信合約。其相關條款及截至111年9月30日及110年12月31日止，已動用金額如下：

甲 項	111年9月30日		授 信 期 間	利 率	償 還 辦 法
	授 信 額 度	已 動 用 金 額			
甲 項	\$ 600,000	\$ 600,000	自首次借款日110年8月起算五年，不得循環動用。	參考利率（定期儲蓄金機動利率）加碼1.797%	自112年8月起償還第1期款，嗣後每半年為1期，共分7期償還。
丙 項	1,200,000	800,000	自首次借款日110年8月起算五年，得循環動用。	參考利率（定期儲蓄金機動利率）加碼1.118%	於各次動用之到期日1次償還各該次動用之未清償本金餘額。
減：一年內到期之長期借款	-	(<u>48,000</u>)			
	<u>\$ 1,800,000</u>	<u>\$ 1,352,000</u>			

110年12月31日					
	授信額度	已動用金額	授信期間	利率	償還辦法
甲 項	\$ 600,000	\$ 600,000	自首次借款日 110 年 8 月起算五年，不得循環動用。	參考利率（定期儲蓄金機動利率）加碼 1.797%	自 112 年 8 月起償還第 1 期款，嗣後每半年為 1 期，共分 7 期償還。
丙 項	1,200,000	1,100,000	自首次借款日 110 年 8 月起算五年，得循環動用。	參考利率（定期儲蓄金機動利率）加碼 1.118%	於各次動用之到期日 1 次償還各該次動用之未清償本金餘額。
減：一年內到期之長期借款	-	-			
	<u>\$ 1,800,000</u>	<u>\$ 1,700,000</u>			

110年9月30日					
	授信額度	已動用金額	授信期間	利率	償還辦法
甲 項	\$ 600,000	\$ 600,000	自首次借款日 110 年 8 月起算五年，不得循環動用。	參考利率（定期儲蓄金機動利率）加碼 1.797%	自 112 年 8 月起償還第 1 期款，嗣後每半年為 1 期，共分 7 期償還。
丙 項	1,200,000	800,000	自首次借款日 110 年 8 月起算五年，得循環動用。	參考利率（定期儲蓄金機動利率）加碼 1.118%	於各次動用之到期日 1 次償還各該次動用之未清償本金餘額。
減：一年內到期之長期借款	-	-			
	<u>\$ 1,800,000</u>	<u>\$ 1,400,000</u>			

依約本公司於借款期間，需符合若干財務比率及標準（依本公司經會計師查核簽證之年度合併財務報表為準），本公司若不符合上述財務比率限制或其他之約定違約條款時，管理銀行有權依授信銀行團多數決議結果，得立即中止授信額度之動用及宣布已動用未清償之本金及利息等到期，並提出立即清償之請求等處理措施。

合併公司依約提供梧棲等區之土地、房屋及建築與機器設備作為擔保品，請參閱附註三四。

十九、應付公司債

	111年9月30日
國內無擔保可轉換公司債	\$ 700,000
減：應付公司債折價	(23,396)
	<u>\$ 676,604</u>

本公司國內第一次無擔保可轉換公司債

本公司於 111 年 1 月 25 日發行國內第一次無擔保可轉換公司債 700,000 仟元，票面利率 0%，發行期間 3 年，流通期間為 111 年 1 月

25日至114年1月25日，本轉換公司債於到期時按債券面額以現金一次償還。公司債持有人得於111年4月26日至114年1月25日止，依規定請求轉換為本公司普通股，發行時轉換價格為每股新台幣55元。

本債券於發行屆滿三個月之翌日（111年4月26日）起至發行屆滿前40日（113年12月16日）止，若本公司普通股在台灣證券交易所之收盤價連續三十個營業日超過當時本債券轉換價格達百分之三十（含）以上時，本公司得於其後三十個營業日內，並於債券收回基準日後五個營業日內，按債券面額以現金收回該債券持有人之可轉換公司債。

依據發行及轉換辦法規定，截至111年9月30日止，轉換價格為54.4元。

此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積—認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為1.466%。

發行價款（減除交易成本2,487仟元）	\$ 746,119
權益組成部分（減除分攤至權益之交易成本104仟元）	(77,827)
贖回權價值	<u>1,610</u>
發行日負債組成部分（減除分攤至負債之交易成本2,378仟元）	669,902
以有效利率1.466%計算之利息	<u>6,702</u>
111年9月30日負債組成部分	<u>\$ 676,604</u>

二十、應付票據及應付帳款

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
<u>應付票據—非關係人</u>			
因營業而發生	\$ 24,762	\$ 54,071	\$ 34,571
非因營業而發生	<u>720</u>	<u>3,663</u>	<u>6,520</u>
	<u>\$ 25,482</u>	<u>\$ 57,734</u>	<u>\$ 41,091</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 152,298</u>	<u>\$ 180,272</u>	<u>\$ 130,003</u>

二一、其他負債

流 動	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 77,027	\$ 102,122	\$ 79,600
應付董監酬勞	2,540	12,453	20,100
應付員工酬勞	2,540	12,453	11,300
應付設備款	38,378	17,458	8,967
其 他	67,500	85,044	79,474
	<u>\$ 187,985</u>	<u>\$ 229,530</u>	<u>\$ 199,441</u>

二二、退職後福利計畫

111年及110年7月1日至9月30日與111年及110年1月1日至9月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以110年及109年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別92仟元、118仟元、275仟元及353仟元。

二三、權 益

(一) 普通股股本

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
額定股數(仟股)	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>87,732</u>	<u>81,132</u>	<u>81,132</u>
已發行股本	<u>\$ 877,319</u>	<u>\$ 811,319</u>	<u>\$ 811,319</u>

110年11月9日董事會決議現金增資發行新股6,600仟股，每股面額10元，並以每股新台幣42.5元發行。依公司法第267條規定保留發行普通股總數之10%計660仟股，由本公司員工優先認購，認購價42.5元，依給與日衡量所給與認股權之公允價值，認列酬勞成本及資本公積5,294仟元，增資後實收股本為877,319仟元。上述現金增資案業經金融監督管理委員會證券期貨局於110年12月24日核准申報生效，並經董事會決議，以111年2月13日為增資基準日，且於111年3月18日完成變更登記。

已發行之普通股每股面額為10元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放</u>			
<u>現金或撥充股本 (註 1)</u>			
股票發行溢價	\$ 475,079	\$ 260,441	\$ 260,441
員工認股權股票發行溢價	387	387	387
實際取得或處分子公司股			
權價格與帳面價值差額	13,558	12,014	12,014
合併溢額	62,010	62,010	62,010
已失效認股權	3,781	1,770	1,770
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
處分資產增益	8,178	8,178	8,178
認列對子公司所有權權益			
變動數 (註 2)	590	134	-
行使歸入權	354	354	-
<u>不得作為任何用途</u>			
認股權	77,827	-	-
	<u>\$ 641,764</u>	<u>\$ 345,288</u>	<u>\$ 344,800</u>

註 1：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

註 2：此類資本公積係本公司未實際取得或處分子公司股權時，因子公司權益變動認列之權益交易影響數，或本公司採權益法認列子公司資本公積之調整數。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二五之(七)員工酬勞及董監事酬勞。

本公司所處產業環境多變，為求永續經營並創造競爭利基，近年來已加速多角化經營之腳步，經考量本公司未來資金需求及長期

財務規劃，並滿足對現金流入之需求，股東紅利之分配，現金股利不得低於百分之二十，但現金股利每股若低於 0.1 元則不予發放，改以股票股利發放。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司就前期累積之其他權益減項淨額提列特別盈餘公積時，僅就前期未分配盈餘提列。

本公司於 111 年 5 月 27 日及 110 年 7 月 21 日舉行股東常會，分別決議通過 110 及 109 年度盈餘分配案如下：

	110年度	109年度
法定盈餘公積	<u>\$ 57,541</u>	<u>\$ 22,197</u>
特別盈餘公積	(<u>\$ 31</u>)	<u>\$ -</u>
現金股利	<u>\$ 245,649</u>	<u>\$ 121,698</u>
每股現金股利(元)	<u>\$ 2.8</u>	<u>\$ 1.5</u>

(四) 非控制權益

	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
期初餘額	<u>\$ 774,335</u>	<u>\$ 448,468</u>
本期淨(損)利	(20,404)	155,965
收取股利	(25,666)	(15,930)
建通子公司現金增資所增加 之非控制權益(附註二九)	130,197	-
取得新科子公司部分權益	49,954	-
取得安順子公司部分權益	24,402	-
非控制權益未按持股比例 增資子公司(附註二九)	(<u>456</u>)	<u>-</u>
期末餘額	<u>\$ 932,362</u>	<u>\$ 588,503</u>

二四、收 入

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
裝卸收入	\$ 348,023	\$ 443,989	\$ 870,096	\$ 948,401
倉儲收入	167,676	154,589	483,982	432,387
運輸收入	70,847	93,507	219,419	244,557
報關收入	<u>66,033</u>	<u>65,768</u>	<u>196,276</u>	<u>185,497</u>
	<u>\$ 652,579</u>	<u>\$ 757,853</u>	<u>\$ 1,769,773</u>	<u>\$ 1,810,842</u>

(一) 合約餘額

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日	110年1月1日
合約資產	<u>\$ 14,125</u>	<u>\$ 5,958</u>	<u>\$ 11,920</u>	<u>\$ 21,235</u>
合約負債				
倉儲收入	<u>\$ 2,204</u>	<u>\$ 1,922</u>	<u>\$ 2,613</u>	<u>\$ 4,856</u>

(二) 客戶合約收入之細分

收入細分資訊請參閱附註三八。

二五、本期淨利

(一) 利息收入

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
銀行存款	\$ 2	\$ 9	\$ 251	\$ 73
按攤銷後成本衡量之 金融資產	46	170	363	372
其 他	5	1	274	230
	<u>\$ 53</u>	<u>\$ 180</u>	<u>\$ 888</u>	<u>\$ 675</u>

(二) 其他收入

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
租金收入	\$ 5,110	\$ 3,245	\$ 14,860	\$ 11,701
股利收入	27,450	15,374	33,976	15,374
補助收入	986	139	3,529	351
賠償收入	27	78	193	1,538
什項收入	3,807	2,245	7,501	6,725
	<u>\$ 37,380</u>	<u>\$ 21,081</u>	<u>\$ 60,059</u>	<u>\$ 35,689</u>

(三) 其他利益及損失

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及 設備損失	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 779)
透過損益按公允價值 衡量之金融資產 淨(損失)利益	(32,412)	(150,844)	(131,021)	378,218
淨外幣兌換利益(損失)	5,691	346	10,828	(1,588)
其 他	(2,140)	(639)	(2,892)	(1,405)
	<u>(\$ 28,861)</u>	<u>(\$ 151,137)</u>	<u>(\$ 123,085)</u>	<u>\$ 374,446</u>

(四) 財務成本

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ 12,401	\$ 15,975	\$ 32,431	\$ 43,525
租賃負債之利息	6,925	7,035	20,282	19,054
可轉換公司債利息	2,494	-	6,702	-
減：列入符合要件資產 成本之金額	(<u>4,675</u>)	(<u>4,144</u>)	(<u>11,889</u>)	(<u>7,648</u>)
	<u>\$ 17,145</u>	<u>\$ 18,866</u>	<u>\$ 47,526</u>	<u>\$ 54,931</u>

利息資本化相關資訊如下：

	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
利息資本化金額	\$ 11,889	\$ 7,648
利息資本化利率	0.70%~1.38%	1.29%~1.67%

(五) 折舊及攤銷

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 58,811	\$ 56,905	\$ 170,029	\$ 164,658
投資性不動產	373	117	1,140	328
使用權資產	58,137	55,579	170,578	160,064
無形資產	10,174	10,273	30,739	30,744
減：列入符合要件資產 成本之金額	(<u>2,932</u>)	(<u>3,961</u>)	(<u>8,796</u>)	(<u>3,961</u>)
	<u>\$ 124,563</u>	<u>\$ 118,913</u>	<u>\$ 363,690</u>	<u>\$ 351,833</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 110,688	\$ 104,137	\$ 321,737	\$ 307,541
營業費用	<u>3,701</u>	<u>4,503</u>	<u>11,214</u>	<u>13,548</u>
	<u>\$ 114,389</u>	<u>\$ 108,640</u>	<u>\$ 332,951</u>	<u>\$ 321,089</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 8,632	\$ 8,641	\$ 25,916	\$ 25,919
營業費用	<u>1,542</u>	<u>1,632</u>	<u>4,823</u>	<u>4,825</u>
	<u>\$ 10,174</u>	<u>\$ 10,273</u>	<u>\$ 30,739</u>	<u>\$ 30,744</u>

(六) 員工福利費用

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 5,310	\$ 5,016	\$ 15,908	\$ 14,189
確定福利計畫 (附註二二)	<u>92</u>	<u>118</u>	<u>275</u>	<u>353</u>
	5,402	5,134	16,183	14,542
其他員工福利	<u>124,477</u>	<u>122,184</u>	<u>371,824</u>	<u>386,793</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 129,879</u>	<u>\$ 127,318</u>	<u>\$ 388,007</u>	<u>\$ 401,335</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 86,809	\$ 87,006	\$ 254,896	\$ 244,957
營業費用	<u>43,070</u>	<u>40,312</u>	<u>133,111</u>	<u>156,378</u>
	<u>\$ 129,879</u>	<u>\$ 127,318</u>	<u>\$ 388,007</u>	<u>\$ 401,335</u>

(七) 員工酬勞及董監酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於1%及不高於1%提撥員工酬勞及董事酬勞。111年及110年7月1日至9月30日與111年及110年1月1日至9月30日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

估列比例

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
員工酬勞	1%	1%	1%	1%
董事酬勞	1%	1%	1%	1%

金額

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
員工酬勞	<u>\$ 1,399</u>	<u>\$ 519</u>	<u>\$ 2,511</u>	<u>\$ 5,407</u>
董事酬勞	<u>\$ 1,399</u>	<u>\$ 519</u>	<u>\$ 2,511</u>	<u>\$ 5,407</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

110及109年度員工酬勞及董事酬勞分別於111年3月9日及110年3月16日經董事會決議如下：

	110年度			109年度		
	現	金	票	現	金	票
員工酬勞	\$ 6,411	\$ -	\$ -	\$ 2,598	\$ -	\$ -
董事酬勞	6,411	-	-	2,598	-	-

110 及 109 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 110 及 109 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二六、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅費用主要組成項目

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 31,848	\$ 15,612	\$ 74,810	\$ 68,482
未分配盈餘加徵	-	-	14,746	-
以前年度之調整	-	-	1,038	(187)
	<u>31,848</u>	<u>15,612</u>	<u>90,594</u>	<u>68,295</u>
遞延所得稅				
本期產生者	683	27,032	(3,190)	31,487
認列於損益之所得稅 費用	<u>\$ 32,531</u>	<u>\$ 42,644</u>	<u>\$ 87,404</u>	<u>\$ 99,782</u>

(二) 所得稅核定情形

合併公司之本公司、中科公司、安順公司及建通公司之營利事業所得稅申報，業經稅捐稽徵機關核定至 109 年度。

二七、每股盈餘

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 1.38</u>	<u>\$ 0.87</u>	<u>\$ 2.23</u>	<u>\$ 6.24</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 1.22</u>	<u>\$ 0.87</u>	<u>\$ 2.01</u>	<u>\$ 6.23</u>

單位：每股元

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 淨利	\$ 120,958	\$ 70,481	\$ 193,716	\$ 505,883
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
可轉換公司債稅後 利息	1,995	-	5,361	-
用以計算稀釋每股盈餘之 淨利	\$ 122,953	\$ 70,481	\$ 199,077	\$ 505,883

股 數

單位：仟股

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	87,732	81,132	86,990	81,132
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	76	83	108	106
可轉換公司債	12,868	-	11,736	-
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	100,676	81,215	98,834	81,238

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，應假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二八、股份基礎給付協議

本公司董事會於110年11月9日決議通過現金增資案，並依法保留增資股數之10%計660,000股由本公司員工認購，本公司以給與日認股權之公允價值認列股份基礎給付之酬勞成本及資本公積為5,294仟元。

上述現金增資員工認股權之相關資訊如下：

員 工 認 股 權	111年度	
	單位 (仟)	加權平均 行使價格 (元)
給與單位數	660	\$ 42.5
執行單位數	(409)	42.5
放棄單位數	(251)	-
	-	
給與之每股認股權加權平均 公允價值 (元)		\$ 8.0216

本公司採用 Black-Scholes 選擇權評價模式，評價模式所採用之參數如下：

	111年1月
給與日股價	49.6 元
行使價格	42.5 元
預期波動率	60.29 %
存續期間	33 日
預期股利率	-
無風險利率	0.4148 %

111 年 1 月 1 至 9 月 30 日因上述現金增資員工認股權認列之酬勞成本為 5,294 仟元。

二九、與非控制權益之權益交易

合併公司於 110 年 11 月 19 日未按持股比例認購建通子公司現金增資股權，致綜合持股比例由 50.95% 下降為 49.25%。

合併公司於 110 年 12 月 9 日未按持股比例認購新科子公司現金增資股權，致綜合持股比例由 100% 下降為 74.00%。

合併公司於 111 年 3 月 28 日未按持股比例認購建通子公司現金增資股權，致綜合持股比例由 49.25% 下降至 43.51%。

合併公司於 111 年 3 月 28 日處分其對新科子公司 10% 之持股，致綜合持股比例由 74.00% 下降為 64.00%。

合併公司於 111 年 6 月 1 日處分其對安順子公司 2.51% 之持股，致持股比例由 85.44% 下降為 82.93%。

由於上述交易並未改變合併公司對該等子公司之控制，合併公司係視為權益交易處理。

111年9月30日

	建通子公司	新科子公司	安順子公司
(給付)收取之現金對價	(\$ 69,803)	\$ 50,000	\$ 25,900
子公司淨資產帳面金額按相對 權益變動計算應轉出(轉入)			
非控制權益之金額	70,259	(49,954)	(24,402)
權益交易差額	<u>\$ 456</u>	<u>\$ 46</u>	<u>\$ 1,498</u>

	建通子公司	新科子公司	安順子公司
權益交易差額調整科目			
資本公積－實際處分子公司			
股權價格與帳面價值差額	\$ -	\$ 46	\$ 1,498
資本公積－認列對子公司所有 權權益變動數	456	-	-
	<u>\$ 456</u>	<u>\$ 46</u>	<u>\$ 1,498</u>

三十、非現金交易

除已於其他附註揭露外，合併公司於111年及110年1月1日至9月30日進行下列非現金交易之投資活動及籌資活動：

- (一) 合併公司於111年1月1日至9月30日取得公允價值合計1,253,118仟元之不動產、廠房及設備，其他應付款項共計增加20,920仟元，利息及折舊資本化增加19,562仟元，購置不動產、廠房及設備支付現金數共1,212,636仟元（參閱附註十三）。
- (二) 合併公司於110年1月1日至9月30日取得公允價值合計740,337仟元之不動產、廠房及設備，其他應付款項共計減少72,692仟元，利息及折舊資本化增加15,891仟元，購置不動產、廠房及設備支付現金數共797,138仟元（參閱附註十三）。

三一、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保能夠於繼續經營與成長之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司採用審慎之風險管理策略並定期審核，依業務發展策略及營運需求做整體性規劃，以決定合併公司適當之資本結構。

三二、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額到期日甚近，或未來收付價格與帳面金額相當，其帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

111年9月30日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u> 衡量之金融資產</u>				
國內上市(櫃)股票	\$ 350,726	\$ -	\$ -	\$ 350,726
衍生工具				
可轉換公司債贖回				
權	-	-	70	70
	<u>\$ 350,726</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 70</u>	<u>\$ 350,796</u>
<u>透過其他綜合損益按</u>				
<u> 公允價值衡量之金融</u>				
<u> 資產</u>				
國內上市(櫃)股票	\$ 3,096	\$ -	\$ -	\$ 3,096
權益工具投資				
一國內未上市(櫃)				
股票	-	-	9,857	9,857
	<u>\$ 3,096</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9,857</u>	<u>\$ 12,953</u>

110年12月31日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u> 衡量之金融資產</u>				
國內上市(櫃)股票	\$ 511,763	\$ -	\$ -	\$ 511,763
<u>透過其他綜合損益按</u>				
<u> 公允價值衡量之金融</u>				
<u> 資產</u>				
權益工具投資				
一國內未上市(櫃)				
股票	\$ -	\$ -	\$ 9,857	\$ 9,857

110年9月30日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
國內上市（櫃）股票	\$ 522,286	\$ -	\$ -	\$ 522,286
<u>透過其他綜合損益按</u>				
<u>公允價值衡量之金融</u>				
<u>資產</u>				
權益工具投資				
— 國內未上市（櫃）				
股票	\$ -	\$ -	\$ 9,857	\$ 9,857

111年及110年1月1日至9月30日無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融工具公允價值係參照市場報價決定。

3. 金融工具以第3等級公允價值衡量之調節：

金 融 資 產	透 過 損 益 按公允價值衡量 衍生性—可轉 換公司債贖回權
期初餘額	\$ -
新 增	1,610
認列於損益（帳列其他利益及損失）	(1,540)
期末餘額	\$ 70

4. 第3等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國內未上市（櫃）股票係參考被投資公司當期財務報表之淨值及採用市場法估算公允價值，其判定係參考同類型公司評價及被投資公司營運情形估算。

衍生工具—可轉換公司債贖回權係採用二元樹可轉債評價模型估算公允價值，採用之重大不可觀察輸入值為股價波動度。當股價波動度增加，該等衍生工具公允價值將會增加。於111年9月30日所採用之股價波動度為38.02%。

(三) 金融工具之種類

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
強制透過損益按公允價值衡量(註1)	\$ 350,796	\$ 511,763	\$ 522,286
按攤銷後成本衡量之金融資產(註2)	1,904,230	2,100,581	1,760,310
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
權益工具投資	12,953	9,857	9,857
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量(註3)	5,261,371	4,890,328	4,234,182

註1：餘額係包含國內上市(櫃)股票及應付公司債贖回權價值。

註2：餘額係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註3：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、一年內到期之長期借款、長期借款、存入保證金及應付公司債等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益工具投資、應收帳款、應付帳款、借款及租賃負債。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調資金運用，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險(包含匯率風險、利率風險及其他價格風險)、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險、利率變動風險以及其他價格風險。

(1) 匯率風險

合併公司主要係於台灣境內從事倉儲、報關、運輸、船舶裝卸等業務，僅持有少量外幣，且未從事各種衍生金融工具之營運活動，故合併公司外幣匯率變動產生之風險並不大。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註三六。

(2) 利率風險

合併公司之利率風險主要係浮動利率之借款，利率波動將會影響未來之現金流量，但不會影響公允價值。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 1,018,774	\$ 1,137,456	\$ 692,482
—金融負債	676,604	-	-
具現金流量利率風險			
—金融負債	4,198,108	4,399,285	3,846,321

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少一百個基點(1%)，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少一百個基點(1%)，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司111年及110年1月1日至9月30日之稅前淨利將分別減少／增加31,486仟元及28,847仟元，主因為合併公司之浮動利率計息之銀行借款產生之利率變動部位風險。

(3) 其他價格風險

合併公司因權益證券投資而產生權益價格暴險。該權益投資非持有供交易而係屬賺取股利收入為主，合併公司並未積極交易該等投資且定期評估市場價格風險之影響，俾使風險降至最低。

敏感度分析

敏感度分析係依資產負債表日之權益價格風險進行。若權益價格上漲／下跌 5%，111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前損益將因透過損益按公允價值衡量之金融資產公允價值之變動增加／減少 17,536 仟元及 26,114 仟元。111 及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下降而增加／減少 648 仟元及 493 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於：

- (1) 合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。
- (2) 合併公司提供財務保證而可能需支付之最大金額，不考量發生可能性。

合併公司採行之政策係與政府機構或信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。為減輕信用風險，合併公司管理階層對授信額度之決定及授信核准訂有管理控制程序，以確保逾期應收款項之回收。此外，合併公司於資產負債表日會逐一覆核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。另因流動資金之交易對方均為信用良好之金融機構，故該信用風險係屬有限。

3. 流動性風險管理

合併公司獲利穩定，係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應營運之資金需求，因此現金流量波動之影響不大。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至111年9月30日暨110年12月31日及9月30日止，合併公司未動用之銀行融資額度分別為2,280,245仟元、2,203,773仟元及2,201,442仟元。

非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

111年9月30日

	有效利率	短於1年	1至2年	2至5年	5年以上	合計
<u>非衍生金融負債</u>						
短期借款	1.25%	\$ 430,312	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 430,312
租賃負債	1.83%	154,316	144,525	391,105	908,420	1,598,366
應付票據	-	25,482	-	-	-	25,482
應付帳款	-	152,298	-	-	-	152,298
其他應付款	-	187,985	-	-	-	187,985
長期借款	1.07%	154,854	385,638	2,108,859	1,164,162	3,813,513

上述金融負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1~5年	5~10年	10~15年	15~20年	20年以上
租賃負債	\$ 154,316	\$ 535,630	\$ 477,703	\$ 286,636	\$ 96,075	\$ 48,006
長期借款	154,854	2,494,497	1,154,317	9,845	-	-
	<u>\$ 309,170</u>	<u>\$ 3,030,127</u>	<u>\$ 1,632,020</u>	<u>\$ 296,481</u>	<u>\$ 96,075</u>	<u>\$ 48,006</u>

110年12月31日

	有效利率	短於1年	1至2年	2至5年	5年以上	合計
<u>非衍生金融負債</u>						
短期借款	1.36%	\$ 425,712	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 425,712
租賃負債	1.82%	151,142	149,991	390,873	909,755	1,601,761
應付票據	-	57,734	-	-	-	57,734
應付帳款	-	180,272	-	-	-	180,272
其他應付款	-	229,530	-	-	-	229,530
長期借款	1.41%	289,092	404,013	1,411,893	1,930,460	4,035,458

上述金融負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1~5年	5~10年	10~15年	15~20年	20年以上
租賃負債	\$ 151,142	\$ 540,864	\$ 458,469	\$ 276,158	\$ 123,582	\$ 51,546
長期借款	289,092	1,815,906	1,905,764	24,696	-	-
	<u>\$ 440,234</u>	<u>\$ 2,356,770</u>	<u>\$ 2,364,233</u>	<u>\$ 300,854</u>	<u>\$ 123,582</u>	<u>\$ 51,546</u>

110年9月30日

	有效利率	短於1年	1至2年	2至5年	5年以上	合計
非衍生金融負債						
短期借款	1.04%	\$ 394,056	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 394,056
租賃負債	1.82%	151,456	150,101	398,463	939,410	1,639,430
應付票據	-	41,091	-	-	-	41,091
應付帳款	-	130,003	-	-	-	130,003
其他應付款	-	199,441	-	-	-	199,441
長期借款	1.53%	286,792	379,279	1,324,034	1,519,027	3,509,132

上述金融負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1~5年	5~10年	10~15年	15~20年	20年以上
租賃負債	\$ 151,456	\$ 548,564	\$ 471,817	\$ 282,386	\$ 132,480	\$ 52,727
長期借款	286,792	1,703,313	1,489,358	29,669	-	-
	<u>\$ 438,248</u>	<u>\$ 2,251,877</u>	<u>\$ 1,961,175</u>	<u>\$ 312,055</u>	<u>\$ 132,480</u>	<u>\$ 52,727</u>

三三、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與合併公司之關係
建懋投資股份有限公司（建懋）	主要管理階層
東和鋼鐵企業股份有限公司（東和鋼鐵）	主要管理階層
豐興鋼鐵股份有限公司（豐興鋼鐵）	主要管理階層

(二) 營業收入

帳列項目	關係人類別／名稱	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
營業收入	主要管理階層				
	豐興鋼鐵	\$ 18,011	\$ 23,810	\$ 69,332	\$ 75,680
	東和鋼鐵	5,617	5,453	11,827	24,713
		<u>\$ 23,628</u>	<u>\$ 29,263</u>	<u>\$ 81,159</u>	<u>\$ 100,393</u>

合併公司對關係人之銷貨價格依雙方議定，收款期間與一般客戶尚無重大差異。

(三) 應收關係人款項 (不含對關係人放款)

帳列項目	關係人類別 / 名稱	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
應收票據	主要管理階層 東和鋼鐵	<u>\$ 3,485</u>	<u>\$ 3</u>	<u>\$ 534</u>
應收帳款	主要管理階層 豐興鋼鐵 東和鋼鐵	<u>\$ 5,705</u> <u>2,713</u> <u>\$ 8,418</u>	<u>\$ 1,808</u> <u>1,531</u> <u>\$ 3,339</u>	<u>\$ 9,980</u> <u>3,795</u> <u>\$ 13,775</u>
其他應收款	主要管理階層 豐興鋼鐵 東和鋼鐵	<u>\$ 8,248</u> <u>10,320</u> <u>\$ 18,568</u>	<u>\$ 3</u> <u>13,957</u> <u>\$ 13,960</u>	<u>\$ 4</u> <u>14,246</u> <u>\$ 14,250</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。111年及110年1月1日至9月30日應收關係人款項並未提列備抵損失。

(四) 承租協議

關係人類別 / 名稱	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
租賃費用				
主要管理階層 建懋	<u>\$ 257</u>	<u>\$ 257</u>	<u>\$ 771</u>	<u>\$ 771</u>

(五) 主要管理階層薪酬

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
短期員工福利	<u>\$ 5,527</u>	<u>\$ 1,080</u>	<u>\$ 14,705</u>	<u>\$ 31,471</u>
退職後福利	<u>108</u>	<u>88</u>	<u>291</u>	<u>271</u>
	<u>\$ 5,635</u>	<u>\$ 1,168</u>	<u>\$ 14,996</u>	<u>\$ 31,742</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三四、質抵押之資產

下列資產業經提供為向各銀行借款之擔保品及履約保證金：

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
按攤銷後成本衡量之金融			
資產—流動			
備償戶	\$ 10,043	\$ 10,027	\$ 10,026
按攤銷後成本衡量之金融			
資產—非流動			
質押定期存款	143,836	133,540	133,355
備償戶	6,118	14,746	18,514
土地	504,647	318,085	291,030
房屋及建築—淨額	282,533	383,334	388,849
機器設備—淨額	-	136,134	139,012
投資性不動產	224,157	224,379	251,507
使用權資產	506,417	903,417	921,404
	<u>\$ 1,677,751</u>	<u>\$ 2,123,662</u>	<u>\$ 2,153,697</u>

三五、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

- (一) 合併公司截至 111 年及 110 年 9 月 30 日止，為業務及融資往來而開立之存出保證票據分別約為 61,170 仟元及 61,294 仟元。
- (二) 合併公司於 111 年及 110 年 9 月 30 日止，因業務需求透過銀行開立之保證關稅、貨物稅保證、租地保證及購買油品保證金額分別為 143,836 仟元及 133,355 仟元。
- (三) 合併公司未認列之合約承諾如下：

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
購置不動產、廠房及設備	<u>\$ 1,667,074</u>	<u>\$ 1,902,951</u>	<u>\$ 2,384,863</u>

- (四) 合併公司中之安順公司於 104 年 5 月簽訂台中港 104 號碼頭自動卸煤機裝卸作業承攬書，承攬台塑公司煤船進入台中港 104 號碼頭後之卸船作業及相關業務，為擔保履行承攬書各項條款，安順公司開具保證票據之金額為 1,000 仟元。

三六、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

111年9月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
外幣資產								
貨幣性項目								
美元	\$	3,546	31.085	(美金：新台幣)	\$	110,212		

110年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
外幣資產								
貨幣性項目								
美元	\$	3,234	27.75	(美元：新台幣)	\$	89,736		

110年9月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
外幣資產								
貨幣性項目								
美元	\$	2,625	27.625	(美金：新台幣)	\$	72,504		

合併公司於111年及110年7月1日至9月30日與111年及110年1月1日至9月30日外幣兌換(損失)利益(已實現及未實現)分別為5,691仟元、346仟元、10,828仟元及(1,588)仟元。

三七、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(附表二)
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分)。(附表三)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣3億元或實收資本額20%以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣3億元或實收資本額20%以上：無。

6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表五)

(二) 轉投資事業相關資訊。(附表四)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：無。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：無。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：無。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：無。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例。
(附表六)

三八、部門資訊

(一) 一般性資訊

合併公司主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，主要係依據各產業之財務資訊。合併公司之應報導部門依主要營運業務可劃分如下：

1. 倉儲部門：儲放經海關核准供存儲之保稅貨物、已完稅待運送之進出口貨物及出租予廠商存放其貨物之用。
2. 報關部門：代辦一般進出口報關、托運業務及提供關務法令諮詢服務為主。
3. 運輸部門：內陸貨物運輸，包括貨櫃貨物、平板貨物、一般雜貨和傾卸車貨物之運輸業務。
4. 船舶裝卸部門：負責國內、外廠商及船運公司之散雜貨裝卸。

(二) 部門收入與營運結果

本公司及子公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	111年1月1日至9月30日						
	報關部門	運輸部門	倉儲部門	裝卸部門	其他部門	調整及沖銷	合計
部門收入與營運成果							
來自合併公司以外客戶之銷貨收入	\$ 196,276	\$ 219,419	\$ 483,982	\$ 870,096	\$ -	\$ -	\$ 1,769,773
來自合併公司內部之銷貨收入	8	9,174	528	340	-	(10,050)	-
來自合併公司以外客戶之其他收入	<u>7,008</u>	<u>4,522</u>	<u>34,210</u>	<u>8,278</u>	<u>11,910</u>	(<u>5,869</u>)	<u>60,059</u>
收入合計	<u>\$ 203,292</u>	<u>\$ 233,115</u>	<u>\$ 518,720</u>	<u>\$ 878,714</u>	<u>\$ 11,910</u>	(<u>\$ 15,919</u>)	<u>\$ 1,829,832</u>
部門利益	\$ 66,035	\$ 23,137	\$ 169,524	\$ 158,548	\$ 16,023	\$ -	\$ 433,267
利息收入							888
合併公司一般其他收入							16,576
董監事酬勞							(2,511)
財務成本							(47,526)
合併公司一般支出及損失							(139,870)
繼續營業單位稅前淨利							<u>\$ 260,824</u>

110年1月1日至9月30日

	報關部門	運輸部門	倉儲部門	裝卸部門	其他部門	調整及沖銷	合計
部門收入與 營運成果							
來自合併公司以 外客戶之銷貨 收入	\$ 185,497	\$ 244,557	\$ 432,387	\$ 948,401	\$ -	\$ -	\$ 1,810,842
來自合併公司內 部之銷貨收入	7	4,616	149	8,177	-	(12,949)	-
來自合併公司以 外客戶之其他 收入	4,859	3,074	17,716	6,014	9,251	(5,225)	35,689
收入合計	<u>\$ 190,363</u>	<u>\$ 252,247</u>	<u>\$ 450,252</u>	<u>\$ 962,592</u>	<u>\$ 9,251</u>	<u>(\$ 18,174)</u>	<u>\$ 1,846,531</u>
部門利益	\$ 63,116	\$ 32,318	\$ 91,219	\$ 275,861	\$ 4,654	\$ -	\$ 467,168
利息收入							675
合併公司一般 其他收入							379,262
董監事酬勞							(20,100)
財務成本							(54,931)
合併公司一般 支出及損失							(10,444)
繼續營業單位 稅前淨利							<u>\$ 761,630</u>

部門損益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之董監事酬勞、權益法認列之投資損益、利息收入、處分固定資產損益、處分投資損益、兌換損益、金融商品評價損益、利息費用以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

建新國際股份有限公司及子公司
資金貸與他人
民國 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

編號 (註1)	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為 關係人	本期最高 餘額	期末餘額	實際動支 金額	利率區間	資金貸與 性質	業務往來 金額 (註2)	有短期融通資 金必要之原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品		對個別對象 資金貸與 限額	資金貸與 總限額 (註3)	備註
													名稱	價值			
0	建新國際股份 有限公司	安順裝卸股份 有限公司	其他應收款 —關係人	是	\$ 200,000	\$ 200,000	\$ 60,000	1.0%~ 1.4%	短期融通 資金	\$ -	營運周轉	\$ -	-	\$ -	\$ 583,328 (註3)	\$ 1,166,655 (註3)	

註1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：資金貸與性質屬業務往來者，應填列業務往來金額。業務往來金額係指貸出資金之公司與貸與對象最近一年度之業務往來金額。

註3：與本公司有短期融通資金必要之公司或行號者，對單一企業貸與金額之授權額度以不得超過本公司財務報表淨值20%（2,916,638仟元 x20%=583,328仟元），最高限額為本公司111年9月30日財務報表淨值40%（2,916,638仟元 x40%=1,166,655仟元）。

註4：上述交易於編製合併財務報表時已沖銷。

建新國際股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證 限額(註3)	本期最高 背書保 證額	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書 保證金額佔 最近期財務 報表淨值之 比率(%)	背書保證 最高限額 (註3)	屬母公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬大陸 地區背書 保證	備註
		公司名稱	關係 (註2)											
0	建新國際股份有限 公司	安順裝卸股份 有限公司	(2)	\$ 2,916,638	\$ 1,725,572	\$ 1,644,340	\$ 1,339,605	不適用	56.38%	\$ 4,374,957	Y	N	N	

註 1：編號欄之說明如下：

- (1) 發行人填 0。
- (2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列 7 種，標示種類即可：

- (1) 有業務關係之公司。
- (2) 公司直接及間接持有表決權之股份超過 50% 之公司。
- (3) 直接及間接對公司持有表決權之股份超過 50% 之公司。
- (4) 公司直接及間接持有表決權股份達 90% 以上之公司間。
- (5) 因共同投資關係由全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。
- (6) 基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。
- (7) 同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註 3：依本公司「背書保證辦法」規定，本公司對外背書保證總額以公司最近期財務報表淨值之 150% 為限（2,916,638 仟元 x150%=4,374,957 仟元）；對單一企業背書保證之限額為本公司最近期財務報表淨值之 100% 為限（2,916,638 仟元 x100%=2,916,638 仟元）。

建新國際股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 111 年 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				股數	帳面金額	持股比例 %	市價	
建新國際股份有限公司	股票							
	山隆通運股份有限公司	本公司董事長為該公司之董事	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	823,831	\$ 27,680	-	\$ 27,680	
	大園汽電共生股份有限公司	無	"	56,183	<u>1,680</u>	-	<u>1,680</u>	
					<u>\$ 29,360</u>		<u>\$ 29,360</u>	
建新國際股份有限公司	國揚裝卸股份有限公司	本公司為該公司之監察人	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	385,750	\$ 3,857	14.29	\$ 3,857	
	世紀重工國際股份有限公司	本公司為該公司之董事	"	600,000	<u>6,000</u>	10.00	<u>6,000</u>	
					<u>\$ 9,857</u>		<u>\$ 9,857</u>	
中科國際物流股份有限公司	台灣水泥股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	351,977	\$ 11,897	-	\$ 11,897	
	亞洲水泥股份有限公司	"	"	200,000	7,880	-	7,880	
	統一企業股份有限公司	"	"	80,000	5,384	-	5,384	
	遠東新世紀股份有限公司	"	"	200,000	6,470	-	6,470	
	新光合成纖維股份有限公司	"	"	1,000,000	16,650	-	16,650	
	正隆股份有限公司	"	"	963,000	25,616	-	25,616	
	中國鋼鐵股份有限公司	"	"	600,000	16,020	-	16,020	
	東和鋼鐵企業股份有限公司	"	"	1,019,740	50,426	-	50,426	
	陽明海運股份有限公司	"	"	200,000	12,300	-	12,300	
	山隆通運股份有限公司	"	"	455,000	15,288	-	15,288	
	台灣航業股份有限公司	"	"	5,603,000	138,394	-	138,394	
	中華開發金融控股公司	"	"	150,000	1,800	-	1,800	
	福邦證券股份有限公司	"	"	172,000	1,746	-	1,746	
	大園汽電共生股份有限公司	"	"	384,450	<u>11,495</u>	-	<u>11,495</u>	
					<u>\$ 321,366</u>		<u>\$ 321,366</u>	
	嘉里大藥物流股份有限公司	"	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	82,000	\$ 3,096	-	\$ 3,096	

建新國際股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		帳面金額	被投資公司 本期損益	本期認列之 投資收益	備註
				本期	期末	股數	比率 %				
建新國際股份有限公司	中科國際物流股份有限公司	台灣	倉儲業、租賃業及理貨包裝業等	\$ 229,908	\$ 229,908	19,380,000	64.60	\$ 565,938	(\$ 47,429)	(\$ 30,639)	子公司
"	安順裝卸股份有限公司	台灣	倉儲業、理貨包裝業、國際貿易業及商港區船舶貨物裝卸承攬業等	916,545	942,445	74,633,465	82.93	821,482	2,403	1,503	"
"	建通國際股份有限公司	台灣	倉儲業、租賃業及理貨包裝業等	207,185	140,650	20,718,500	41.44	201,123	(7,303)	(3,062)	"
"	新科智慧物流股份有限公司	台灣	倉儲業、租賃業及理貨包裝業等	260,000	285,000	26,000,000	52.00	259,368	(976)	(524)	"
安順裝卸股份有限公司	建通國際股份有限公司	台灣	倉儲業、租賃業及理貨包裝業等	10,373	7,105	1,037,330	2.07	10,070	(7,303)	(153)	"
中科國際物流股份有限公司	新科智慧物流股份有限公司	台灣	倉儲業、租賃業及理貨包裝業等	60,000	85,000	6,000,000	12.00	59,854	(976)	(133)	"
建通國際股份有限公司	建大國際物流股份有限公司	台灣	倉儲業及理貨包裝業等	100,000	60,000	10,000,000	100.00	94,272	(5,702)	(5,702)	"

註：編入合併財務報表之各公司採權益法認列之投資損益，投資公司帳列之長期股權投資與被投資公司之股權淨值已全數沖銷。

建新國際股份有限公司及子公司
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註 2)	交易往來情形			佔合併總營收或 總資產之比率 (註 3)	
				科目	金額	交易條件		
0	建新國際股份有限公司	安順裝卸股份有限公司	(1)	應付帳款	\$ 15,919	與一般非關係人並無重大異常	0.15%	
		"	"	營業收入	9,522		"	0.54%
		"	"	其他應收款	60,000		"	0.57%

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1) 母公司填 0。
- (2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可

- (1) 母公司對子公司。
- (2) 子公司對母公司。
- (3) 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

建新國際股份有限公司

主要股東資訊

民國 111 年 9 月 30 日

附表六

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數	持 股 比 例
豐興鋼鐵股份有限公司	8,737,696	9.95 %
東和鋼鐵企業股份有限公司	8,203,800	9.35 %
建懋投資股份有限公司	7,861,740	8.96 %
陳 彥 銘	6,752,236	7.69 %

註：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達5%以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。